

2020年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名	ソフトバンク株式会社	URL	https://www.softbank.jp/	上場取引所	東
コード番号	9434				
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	(氏名)	宮内 謙		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長	(氏名)	内藤 隆志	(TEL)	03-6889-2000
定時株主総会開催予定日	2020年6月24日	配当支払開始予定日	2020年6月10日		
有価証券報告書提出予定日	2020年6月25日				
決算補足説明資料作成の有無	: 有				
決算説明会開催の有無	: 有				

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,861,247	4.4	911,725	11.4	811,195	8.7	506,668	2.5	473,135	2.3	497,048	1.9
2019年3月期	4,656,815	—	818,188	—	746,113	—	494,164	—	462,455	—	487,545	—
2019年3月期 (遡及修正前)	3,746,305		719,459		631,548		425,572		430,777		365,266	

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	99.27	97.94	37.9	9.1	18.8
2019年3月期	96.60	95.91	32.8	9.4	17.6
2019年3月期 (遡及修正前)	89.99	89.35	40.8	11.4	19.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 Δ 46,060百万円 2019年3月期 Δ 6,276百万円
2019年3月期(遡及修正前)の持分法による投資損益は Δ 25,337百万円です。

- (注1) 表内の2019年3月期数値は、2020年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引(Zホールディングス(株)取得)に伴い遡及修正しています。
- (注2) Zホールディングス(株)は2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,792,258	1,707,564	1,000,546	10.2	211.03
2019年3月期	8,036,328	2,022,567	1,498,157	18.6	312.95
2019年3月期 (遡及修正前)	5,775,045	1,264,455	1,247,093	21.6	260.51

(注) 表内の2019年3月期数値は、2020年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引(Zホールディングス(株)の取得)に伴い遡及修正しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,249,535	Δ 900,145	Δ 143,613	1,143,808
2019年3月期	965,526	Δ 586,272	Δ 429,158	938,388
2019年3月期 (遡及修正前)	826,582	Δ 614,738	25,084	357,971

(注) 表内の2019年3月期数値は、2020年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引(Zホールディングス(株)の取得)に伴い遡及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	179,518	38.8	11.8
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	404,082	85.6	32.4
2021年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		84.5	

(注) 2020年3月期の配当は、2020年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900,000	0.8	920,000	0.9	485,000	2.5	101.76

(注) Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合の影響は反映していません。

(注) 新型コロナウイルス感染症の拡大については、2020年4月時点において当社が想定しうる業績への影響を織り込んでいますが、今後の状況次第では変更する可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3 社 (社名) Zホールディングス(株)、アスクル(株)、
(株)ジャパンネット銀行 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)22ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 2020年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)22ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	4,787,145,170株	2019年3月期	4,787,145,170株
2020年3月期	46,000,000株	2019年3月期	—株
2020年3月期	4,766,177,965株	2019年3月期	4,787,145,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの（当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限られません。）は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者（ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。）への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)20ページ「1. 当期決算の経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

・当期中に共通支配下の取引として取得した子会社については、親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表をソフトバンク(株)および子会社の連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。詳細は、決算短信(添付資料)34ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針(3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月11日(月)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会をオンラインで開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語で配信を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	8
c. 主要事業データ	10
d. セグメント別の状況	12
(2) 連結財政状態の概況	18
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	19
(4) 今後の見通し	20
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	21
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	22
(1) 2020年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	22
(2) 会計方針の変更	22
4. 連結財務諸表及び主な注記	23
(1) 連結財政状態計算書	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
(3) 連結持分変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	31
(6) 連結財務諸表注記	31

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株) (注1)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株) (注2)	ヤフー(株) (単体)

(注1) Zホールディングス(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更しています。本添付資料では、社名変更前の取引に関する情報も含め、社名を「Zホールディングス(株)」で統一表記しています。

(注2) 2019年10月1日の会社分割(吸収分割)において、Zホールディングス(株)からYahoo! JAPAN事業を承継したヤフー(株)を指します。

セグメント区分について

当社は、2019年6月27日付でZホールディングス(株)を子会社化したことにより、2019年6月30日に終了した3か月間より報告セグメントに「ヤフー」を追加し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー」の4つを報告セグメントとしています。Zホールディングス(株)の子会社化に伴い、比較情報(2019年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日現在の連結財務諸表)を、遡及して修正しています。詳細については下記(注2)をご参照ください。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株)(注4) (株)IDCフロンティア
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのコマース関連サービスの提供 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供 クレジットカード等の決済金融関連サービスの提供 検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービスの提供 	Zホールディングス(株) ヤフー(株) (株)イーブックイニシアティブジャパン (株)一休 アスクル(株) (株)ZOZO ワイジェイカード(株) ワイジェイFX(株) (株)ジャパンネット銀行 バリューコマース(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 HAPS事業(注3)に関するネットワーク機器の研究開発・製造・事業企画、周波数利用に向けた活動 その他 	当社 SBペイメントサービス(株) (株)One Tap BUY SBテクノロジー(株)(注5) アイティメディア(株) (株)ベクター HAPSモバイル(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) 当社は、2019年6月27日を払込期日としてZホールディングス㈱が実施した第三者割当増資を引受け、Zホールディングス㈱は当社の子会社となりました。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 4. 企業結合 (1) Zホールディングス㈱の取得」をご参照ください。当該取引は、共通支配下の取引として、2018年4月1日より、Zホールディングスグループの財務諸表を、当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。また、PayPay㈱は、2019年5月15日に、ソフトバンクグループ㈱に対し460億円の第三者割当増資を実施し、これにより議決権所有割合は下図の通り変動しました。2020年1月にも、PayPay㈱は、当社およびZホールディングス㈱に対して第三者割当増資を実施しましたが、これは無議決権優先株式であるため、2020年3月末における議決権所有割合は、下図から変更ありません。

上記に伴う当社グループの連結財務諸表におけるPayPay㈱の普通株式の会計処理は、2019年5月14日までは「その他」に属する子会社、2019年5月15日以降は持分法適用会社となります。PayPay㈱の無議決権優先株式は、FVTOCIによる資本性金融資産として会計処理しています。

		FY18	FY19
Zホールディングス㈱	議決権所有割合	当社 : 12.1%	6/27 当社 : 44.6%
	19年3月末開示	投資有価証券	
	今回開示	連結子会社	
PayPay㈱	議決権所有割合	当社 : 50% Zホールディングス㈱ : 50%	5/15 当社 : 25% Zホールディングス㈱ : 25%
	19年3月末開示	持分法適用会社	
	今回開示	連結子会社	持分法適用会社

(注3) HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

(注4) SBエンジニアリング㈱は、2019年10月1日から、商号をテレコムエンジニアリング㈱より変更しています。

(注5) SBテクノロジー㈱は、2019年10月1日から、商号をソフトバンク・テクノロジー㈱より変更しています。

IFRS第16号「リース」の適用について

当社グループは、2020年3月31日に終了した1年間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。当社グループは、修正遡及アプローチを適用しているため、比較情報(2019年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日現在の連結財務諸表)は遡及して修正していません。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針 (1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

当社グループにおける、当該基準適用による主な影響は下記の通りです。

連結財政状態計算書

- ・従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係る使用権資産の認識による資産の増加
- ・従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係るリース負債認識による有利子負債の増加

連結損益計算書

- ・認識した使用権資産の減価償却に伴う減価償却費の増加および従来のオペレーティング・リース料の減少
- ・認識したリース負債に対する支払利息を金融費用として計上することによる支払利息の増加

連結キャッシュ・フロー計算書

- ・従来営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたオペレーティング・リース料支払額のうち、リース負債に対する元本支払相当分は財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるため、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが減少

1. 当期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

世の中を取り巻く環境は、デジタル技術の進展により大きな変革期を迎えています。AI(注1)やIoT(注2)、ビッグデータの活用が急速に浸透し、人々の生活やビジネスのあらゆる場面がデジタル化されることで、産業そのものの構造が変わるデジタル・トランスフォーメーション(注3)が起こっています。さらに、超高速・大容量・低遅延・多接続といった特長を持つ次世代通信規格5G(第5世代移動通信システム)の商用化により、この変化は一層加速するとみられています。

日本の通信市場では、政府による競争促進政策の強化、仮想移動体通信事業者(MVNO)による格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入など、事業環境の変化が続いています。またインターネット市場では、アメリカを中心とした海外企業の優勢が続いており、特にeコマースや金融・決済の分野で競争が激化しています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を中心に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図っています。5Gの時代においても当社グループは、「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業で培った顧客基盤の拡大を図りながら、自ら、またはパートナーとの「共創」によって、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等の最先端技術を活用した新しいビジネスを創出し、日本が抱える様々な社会課題の解決を目指します。

こうした新しいビジネスの創出にあたりZホールディングス(株)との連携を強化すべく、2019年6月にZホールディングス(株)を子会社としました(注4)。当社グループは、子会社化以前からZホールディングス(株)との連携により、「SoftBank」および「Y!mobile」のスマートフォンユーザーに対して、同社のサービス利用時に特典を追加で付与するキャンペーンや、「Yahoo! JAPAN ID」との連携による「Yahoo!プレミアム」特典の無償提供等の、主に通信事業分野の施策に取り組んできましたが、子会社化に伴い、当社グループ全体として、FinTech等の非通信事業も一体的かつ積極的に推進し、両社が統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することが可能となります。当社グループが培ってきた通信事業の基盤とZホールディングスグループが有する日本最大級のインターネットサービス利用者基盤およびビッグデータを活用し、スマートフォンを通じて、魅力的かつ便利なサービスを多くのお客さまへ提供することを目指します。また、2019年12月に、Zホールディングス(株)とLINE(株)は両社の経営統合(以下「本経営統合」)に関して、当社とNAVER Corporationを含む4社間で経営統合契約書(以下「本統合最終契約」)、両社間で資本提携契約書を締結しました(注5)。当社は、この取引を「Beyond Carrier」戦略において重要な役割を果たすZホールディングス(株)の成長を加速し、それにより5G時代における新しいビジネス機会を創出する、当社グループの企業価値向上に資する重要な取引と位置付けています。

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、前期に引き続き、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さま向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、10代から20代中心に主にオンラインでサービスを提供することで安価な価格帯を実現する「LINEモバイル」ブランドの3つのブランドによって、お客さまのニーズに合わせたサービスを提供しています。なお、「SoftBank」ブランドでは、2019年9月より契約期間および契約解除料を撤廃し、2020年3月には、データを使用しなかった月は自動で料金が割引となり、毎月50GBまで利用できる「メリハリプラン」の提供を開始しました。また、「Y!mobile」ブランドにおいても、契約期間および契約解除料の定めがなく、通信料金と端末代金を分離したプランを、2019年10月から提供開始しました。これらの結果、当期末のスマートフォン契約数は、前期末比で205万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、「SoftBank 光」契約数は、前期末比で47万件増加しました。

また、当社は、5Gの商用サービスを2020年3月に開始しました。開始に伴い、「SoftBank」ブランドの新たなサービスとして、5G時代ならではの臨場感溢れる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」の提供を始めました。「5G LAB」は、5Gの特長を生かした映像を体験できる「AR SQUARE」「VR SQUARE」「FR SQUARE」と、快適なクラウドゲーミングを体験できる「GAME SQUARE」で構成されており、エンターテインメントやスポーツを中心としたラインアップを、当社の通信サービスを利用されているお客さま以外でも、スマートフォンやタブレットなどで楽しむことができます。今後も、順次5G対応エリアを拡大しながら、一人一人の働き方や生活そのものを大きく変化させる可能性に満ちたサービスの提供を推進していきます。

新規ビジネスの拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、新規ビジネスの拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

Zホールディングス㈱と共同で設立したPayPay㈱は、バーコードやQRコードを用いたスマートフォン決済サービス「PayPay」の提供を行っています。お客さまに同サービスを日常的に使用いただくことを企図し、各種キャンペーンを継続実施したことが功を奏し、決済回数を順調に伸ばしながら、登録者数はサービス提供開始後18カ月で2,700万人を超えました。2019年8月より、ヤフー関連サービスにおけるキャンペーン等において付与される期間固定Tポイントを「PayPayボーナスライト」に変更し、「SoftBank」ユーザーの長期継続特典も「PayPayボーナス」へ変更したほか、2019年10月にはヤフー㈱が「PayPayモール」「PayPayフリマ」の提供を開始しました。2020年1月からは、公共料金だけでなく、民間企業による物販、サービスの通信販売の請求書（払込票）も「PayPay請求書払い」に対応し、PayPayでの支払いが可能になるなど、利用方法の幅を着実に広げています。今後も、「PayPay」がもつスマートフォンアプリという特性を生かし、決済という単機能にとどまらず、スマートフォン上であらゆる暮らしを便利にする「スーパーアプリ」への進化を目指します。引き続き利用可能な店舗の拡大に努めるとともに、子会社化したZホールディングスグループと協働し「オフライン決済」「オンライン決済」「公共料金決済」「個人間の取引」など、さまざまなサービスへと領域を広げ、当社グループの重要な決済プラットフォームとして、PayPay㈱の事業を推進していきます。

世界38カ国149都市(注6)でコミュニティ型ワークスペース提供を行うThe We Companyとの合弁会社であるWeWork Japan合同会社は、東京都内の20拠点に加え、横浜、大阪、福岡、名古屋、神戸の全国各都市8拠点にコワーキングスペースを開設しています。

交通プラットフォームを手掛ける滴滴出行(Didi Chuxing Technology Co., Ltd.)との合弁会社であるDiDiモビリティジャパン㈱では、全国25都道府県(注7)でタクシー配車プラットフォームの提供を行っています。サービスエリアの拡大とともに、タクシーアプリカテゴリにおける月間ダウンロード数第1位を達成しました(注8)。2019年11月には「PayPay」が、アプリ内の新機能「ミニアプリ」第1弾として、DiDiモビリティジャパン㈱が提供するタクシー配車アプリである「DiDi」と連携し、「PayPay」のアプリ上でタクシー配車から決済まで完結するサービスを開始しました。今後も、乗客とタクシー事業者双方の利便性を向上する様々な機能を展開していきます。

当社とトヨタ自動車㈱は、モビリティサービスの構築に向けて戦略的提携に合意し、新会社MONET Technologies㈱(以下「MONET」)を設立して、2019年2月に共同で事業を開始しました。その後、MONETは、いすゞ自動車㈱、スズキ㈱、(株)SUBARU、ダイハツ工業㈱、日野自動車㈱、本田技研工業㈱、マツダ㈱ともそれぞれ資本・業務提携を行いました。2020年1月には湖西市、2020年2月には越前市および福井鉄道、2020年3月には浜松市とそれぞれ協定を締結しました。2019年12月から2020年1月にかけて東京都が公募した「MaaS(注9)の社会実装モデル構築に向けた実証実験」の一環として複数交通機関を連携させた観光向けおよび通勤向けのマルチモーダルの実証実験を実施しました。また、MaaSオープンプラットフォームの構築やMaaS普及促進、移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目指して立ち上げたMONETコンソーシアムは、2020年3月末時点において531社の企業が加入しています。引き続き、サービスの事業化に向けた実証実験の実施や自治体との連携およびMONETコンソーシアムの活動を通して、日本の社会課題の解決や新たな価値創造を可能にする革新的なモビリティサービスの実現と普及に取り組んでいきます。

日本を含む80カ国、800以上の都市(注7)でホテルや住宅などの事業を展開しているOYO Hotels & Homesは、2019年4月に当社およびソフトバンク・ビジョン・ファンドとともに、OYO Hotels Japan合同会社の設立を発表し、2019年10月に、日本におけるホテル事業を正式に開始しました。OYO Hotels Japan合同会社は、全国のホテル経営者に対し、テクノロジーを全面的に生かしたホスピタリティモデルを提供し、国内外からの出張者および観光客に対しては、サービスの質が統一された信頼できるホテルを手頃な価格でご利用いただけるようにしていきます。

(注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注3) デジタルトランスフォーメーションとは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注4) 当社は、Zホールディングス㈱が、当社を割当先として2019年6月27日付で実施した第三者割当による新株式発行を456,466百万円で引受けました(以下「本第三者割当増資」)。また、Zホールディングス㈱は、本第三

者割当増資と並行して、当社の親会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が保有するZホールディングス(株)の普通株式を対象とする自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施しました。本第三者割当増資および本公開買付けの結果、2019年6月末時点のZホールディングス(株)に対する当社の議決権所有割合は、44.6%となりました。

- (注5) 本経営統合は、必要とされる各国における競争法、外為法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了していること、その他本統合最終契約において定める前提条件が充足されることを条件として行われます。
- (注6) 2020年3月時点の数字です。
- (注7) 2020年3月末時点の数字です。
- (注8) アップアニーの調査による、2019年7月～12月におけるタクシーアプリダウンロード数(iOS・Android合計)です。
- (注9) MaaSとは、Mobility as a Serviceの略称で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要と供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスです。

b. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	4,656,815	4,861,247	204,432	4.4%
営業利益	818,188	911,725	93,537	11.4%
税引前利益	746,113	811,195	65,082	8.7%
法人所得税	△251,949	△304,527	△52,578	20.9%
純利益	494,164	506,668	12,504	2.5%
親会社の所有者	462,455	473,135	10,680	2.3%
非支配持分	31,709	33,533	1,824	5.8%
調整後EBITDA(注1)	1,367,066	1,606,529	239,463	17.5%

(注1) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

(注2) 上記表内の2019年3月31日に終了した1年間の数値は、2020年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引(Zホールディングス㈱の取得を含む)を遡及修正した後の数値です。遡及修正前の数値は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当期の売上高は、全セグメントで増収し、前期比204,432百万円(4.4%)増の4,861,247百万円となりました。コンシューマ事業では16,211百万円、法人事業では18,393百万円、流通事業では65,144百万円、ヤフー事業では98,516百万円の増収となりました。

(b) 営業利益

当期の営業利益は、全セグメントで増益し、前期比93,537百万円(11.4%)増の911,725百万円となりました。コンシューマ事業では19,834百万円、法人事業では7,259百万円、流通事業では1,982百万円、ヤフー事業では16,355百万円の増益となりました。上記以外の「その他」の営業利益は、前期比46,371百万円増加していますが、これは主として、前期においては、PayPay㈱を子会社として会計処理をしていたことから、同社に係る営業損失が当期より多く計上されていること、および当期において、サイバーリーズン・ジャパン㈱が、当社の子会社から持分法適用会社となったことにより、子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことによるものです。

(c) 純利益

当期の純利益は、前期比12,504百万円(2.5%)増の506,668百万円となりました。当期における法人所得税の増加は、主として、税引前利益の増加による法人所得税の増加に加えて、Zホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合に関する最終契約の締結に伴い、Zホールディングス㈱株式のグループ内譲渡により生じる譲渡益に対応する法人所得税を19,504百万円計上したことと、前期において繰越欠損金を使用したことによるものです。持分法による投資損失は、前期比39,784百万円増加の46,060百万円となりました。主として、2019年5月から持分法適用会社として会計処理しているPayPay㈱において、事業拡大のための施策を行ったことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比10,680百万円(2.3%)増の473,135百万円となりました。当期の非支配持分に帰属する純利益は、主として㈱ZOZOの子会社化により、前期比1,824百万円(5.8%)増の33,533百万円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当期の調整後EBITDAは、前期比239,463百万円(17.5%)増の1,606,529百万円となりました。これは主として、営業利益の増加に加え、当期よりIFRS第16号を適用したため、従来オペレーティング・リースと判定されていた賃借

料が減価償却費と支払利息に振り替わったことにより、減価償却費が141,921百万円増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績をより効果的に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2019年3月31日	2020年3月31日	増減
合計	44,536	45,778	1,242
主要回線(注)	34,741	36,499	1,757
うち、スマートフォン	22,082	24,134	2,052
通信モジュール等	7,738	7,663	△75
PHS	2,057	1,616	△440

(単位：千件)

純増契約数	3月31日に終了した1年間		増減
	2019年	2020年	
主要回線(注)	1,566	1,757	191
スマートフォン	1,947	2,052	105

解約率・総合ARPU		3月31日に終了した1年間		増減
		2019年	2020年	
主要回線(注)	解約率	1.07%	0.96%	0.10ポイント改善
	総合ARPU(円)	4,360	4,420	60
	割引前ARPU(円)	5,420	5,110	△300
	割引ARPU(円)	△1,060	△700	360
スマートフォン	解約率	0.83%	0.70%	0.13ポイント改善

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2019年3月31日	2020年3月31日	増減
合計	7,643	7,846	203
SoftBank 光	5,916	6,387	470
Yahoo! BB 光 with フレッツ	894	786	△108
Yahoo! BB ADSL	833	673	△159

<主要事業データの定義および算出方法>

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU+固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話㈱(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話㈱(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c.主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c.主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント別の状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、付随する携帯端末の販売を含む移動通信サービスや、ブロードバンドサービス等の通信サービスを提供しています。携帯端末の販売については、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

(当期の主な取り組み)

- ・2019年6月より、現在スマートフォン以外の携帯電話をご利用中で、新たに「SoftBank」ブランドのスマートフォンをご契約されるお客さまを対象にした新料金サービス「スマホデビュープラン」を開始しました。これは、毎月1GBのデータ容量が1年間月額980円(税抜)(注1)から利用できるものです。
- ・2019年10月に、当社および㈱ウィルコム沖縄は、「Y!mobile」のスマートフォン向け料金プランを改定し、それらのデータ通信容量を拡大しました。改定後の料金プランでは、従来の料金プランと比較して月額利用料金が値下げとなると共に、契約期間および契約解除料を撤廃しました。これにより、月額1,480円(税抜)(注2)からスマートフォンをご利用いただくことができます。
- ・2020年3月より「SoftBank」の新プログラムとして、機種代金の支払いの負担を軽減する「トクするサポート+(プラス)」の提供を開始しました。「トクするサポート+」は対象機種を48回払いで購入し、25カ月目以降に当社で指定機種へ買い替え、対象機種(旧機種)を回収・査定完了する等の特典利用条件を満たした場合に、最大24回分の分割支払金または賦払金の支払いが不要になるプログラムです(注3)。また、機種を再購入しなくても当社が定める条件で対象機種(旧機種)を引き取り、お客さまへポイントなどで還元する選択肢も用意しています(注4)。
- ・2020年3月より、毎月50GB(注5)まで利用できるデータ容量に加えて、対象の動画サービスやSNSが使い放題(注6)となる「動画SNS放題」の対象サービスが利用できる料金サービスである「メリハリプラン」の申し込み受け付けを開始しました。「メリハリプラン」は、「基本プラン(音声/データ)」と新たに提供する「データプランメリハリ」の総称で、各種割引により月額3,480円(税抜)(注7)から利用できます。「動画SNS放題」の対象サービスの利用分を含めた月間のデータ使用量が2GB以下の場合、自動的に1,500円割引になり、月額1,980円(税抜)から利用できます。
- ・2020年3月より、高速・大容量、低遅延の通信が可能な5Gの商用サービス「SoftBank 5G」を開始しました(注8)。5Gの新サービスでは、契約している対象料金プラン(注9)に加えて「SoftBank」の新しいサービス「5G基本料」(月額使用料1,000円(税抜))に加入していただくことで、5Gスマートフォンなどの商品を「SoftBank 5G」のネットワークでご使用いただけます。なお、「SoftBank 5G」の「5G基本料」の月額使用料は、キャンペーンにより2年間無料となり、これにより現在契約中の対象料金プランの月額利用料金のままで5Gを体験できます。

(注1) 4Gスマートフォンの場合は「基本プラン(音声)」、「データプラン1GB(スマホ)」、「準定額オプション+」、「1年おトク割」、「小容量割」を適用、5Gスマートフォンの場合はこれらに加え、「5G無料キャンペーン」を適用した価格です。

(注2) 「スマホベーシックプランS」、「新規割」、「おうち割 光セット(A)」または「家族割引サービス」が適用された場合です。

(注3) 当社指定の回収・査定条件を満たす必要があります。また回収する旧機種が当社指定の査定条件を満たさない場合、機種の回収に加えて最大22,000円(不課税)のお支払いが必要となります。

(注4) 当社指定の回収・査定条件を満たす必要があります。旧機種が当社指定の査定条件を満たさない場合、特典が受けられない、またはお客さまへ還元するポイントなどが減ることがあります。

(注5) 50GBを超過した場合、請求月末まで通信速度を送受信時最大128kbpsに低速化します。なお、50GBを超過した場合、追加データを購入することで速度制限されずにデータ通信を利用できます。

(注6) 対象サービスは変わる場合があります。

(注7) 「メリハリプラン2GB以下(「動画SNS放題」の対象サービスの利用分を含む)」、「半年おトク割(6カ月間)」、「おうち割 光セット」、「みんな家族割+」を適用した場合の価格です。

(注8) 開始当初は提供エリアが限られます。詳しくはサービスエリアマップをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/mobile/network/area/map/>

(注9) 「メリハリプラン」、「ミニフィットプラン」、「スマホデビュープラン」、「データシェアプラン」が対象です。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	2,680,476	2,696,687	16,211	0.6%
セグメント利益	627,436	647,270	19,834	3.2%
減価償却費及び償却費	342,044	422,454	80,410	23.5%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
通信サービス売上	1,989,717	2,060,628	70,911	3.6%
モバイル	1,628,640	1,676,797	48,157	3.0%
ブロードバンド	361,077	383,831	22,754	6.3%
物販等売上	690,759	636,059	△54,700	△7.9%
売上高合計	2,680,476	2,696,687	16,211	0.6%

売上高は、前期比16,211百万円(0.6%)増の2,696,687百万円となりました。

通信サービス売上は、前期比70,911百万円(3.6%)増加し、2,060,628百万円となりました。このうちモバイルは前期比48,157百万円(3.0%)増加しました。主として、通信料金と端末代金の分離プランや家族割引の導入による料金値下げの影響や、「Y!mobile」ブランドや「LINEモバイル」ブランドの契約数増加に伴い平均単価が減少した一方で、スマートフォン契約数の増加と、通信料金と端末代金の分離プランの契約数の増加や端末の割賦契約期間の長期化に伴う「月月割」割引額の減少が増収に寄与したことによるものです。

通信サービス売上のうち、ブロードバンドは、前期から22,754百万円(6.3%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。

物販等売上は、前期比54,700百万円(7.9%)減少し、636,059百万円となりました。主として、提供エリア拡大に伴い「おうちでんき」サービスにかかる売上高が増加した一方で、端末の販売単価および販売台数が減少したことに伴う端末売上の減少によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は2,049,417百万円となり、前期比で3,623百万円(0.2%)減少しました。これは、「おうちでんき」サービスにかかる仕入原価が増加したこと、および積極的な販売活動を行ったことによる販売手数料・販売促進費等の販売関連費用が増加した一方で、端末の販売台数減少に伴い商品原価が減少したことによるものです。なお、減価償却費及び償却費の増加は、主として、IFRS第16号の適用の影響によりオペレーティング・リース料が減少し、減価償却費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比19,834百万円(3.2%)増の647,270百万円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、携帯電話と固定電話を統合しシームレスな内線通話を可能にする「ConnecTalk（コネクトーク）」、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービスおよびAI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

(当期の主な取り組み)

- ・2019年4月に、法人のお客さまの音声通話ニーズに対する新たな選択肢として、光回線を利用した法人向けIP電話サービス「おとく光電話」の申し込み受付を開始しました。「おとく光電話」は、現在お使いの電話番号(0AB-J番号)(注1)は変更せずに、IP電話を利用できるサービスです。
- ・2019年9月に、デジタルマーケティングにおける取り組みの一環として、㈱博報堂およびArm Limited(以下「Arm」)とデータ活用による企業の変革を支援する合弁会社、インキュデータ㈱を設立しました。十分に匿名化されたソフトバンク独自のデータと博報堂グループが保有する生活者データに加えて、Armのカスタマーデータプラットフォーム「Arm Treasure Data enterprise CDP」および3社のデータ分析技術と活用ノウハウを掛け合わせることで、各企業に最適化された戦略立案から施策の実行までを実現します。
- ・2020年2月に、日本で初めて(注2)、マイクロソフト コーポレーションによるMicrosoft Azureのパートナー認定プログラムの最高位である「Microsoft Azure Expertマネージドサービスプロバイダー (MSP)」と、Microsoft Azureのネットワークサービスに特化したパートナー認定プログラム「Microsoft Azure Networkingマネージドサービスプロバイダー」の2つの認定を取得しました。この2つの認定の取得は、当社が推進している、さまざまなパブリッククラウドと、関連するネットワークやセキュリティなどのソリューションを包括的に提供する「マルチクラウド戦略」を通して取り組んできた、Microsoft Azureおよび関連ソリューションの企業への導入実績や運用・管理における技術力の高さなどが評価されたものです。

(注1) 0AB-J番号とは、03(東京)・06(大阪)などから始まる固定電話番号です。

(注2) 2020年2月5日時点の情報です。(当社調べ)

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	620,483	638,876	18,393	3.0%
セグメント利益	76,348	83,607	7,259	9.5%
減価償却費及び償却費	103,737	157,937	54,200	52.2%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
モバイル	268,097	275,072	6,975	2.6%
固定	207,397	194,593	△12,804	△6.2%
ソリューション等	144,989	169,211	24,222	16.7%
売上高合計	620,483	638,876	18,393	3.0%

売上高は、前期比18,393百万円(3.0%)増の638,876百万円となりました。そのうち、モバイルは、前期比6,975百万円(2.6%)増の275,072百万円、固定は、前期比12,804百万円(6.2%)減の194,593百万円、ソリューション等は、前期比24,222百万円(16.7%)増の169,211百万円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、スマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの単価の減少と、前期においてネットワーク構築にかかる大口契約が満了を迎えたことに伴う減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、主として、クラウドサービスの売上と、物販や業務受託・プロフェッショナルサービス等の売上の増加によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は555,269百万円となり、前期比で11,134百万円(2.0%)増加しました。主として、上記モバイルおよびソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。なお、減価償却費及び償却費の増加は、主として、IFRS第16号の適用の影響によりオペレーティング・リース料が減少し、減価償却費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比7,259百万円(9.5%)増の83,607百万円となりました。なお、前期におけるネットワーク構築にかかる大口契約の満了に伴う影響を除くと、15,766百万円(23.2%)の増益となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトとサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・供給を行っています。

(当期の主な取り組み)

- ・2020年2月に、SB C&S(株)のオーディオブランド「GLiDiC (グライディック)」(注1)より、耳への負担を軽減するミニマム設計で、小さいイヤホンがお好みの方にも快適なフィット感を実現した完全ワイヤレスイヤホン「Sound Air TW-6000」を発売しました。
- ・2020年3月に、SB C&S(株)は、キャッシュレス導入を検討中の事業者に向けて、決済端末およびネットワーク、初期設定やアフターサポートなどの関連するサービスをひとつのパッケージにした新サービス「PayCAS (ペイキャス)」の提供を開始しました。
- ・2020年3月に、SB C&S(株)は、企業のテレワークやBCP(注2)対策の推進を目的に、米国のZoom Video Communications, Inc.のビデオ会議ソフト「Zoom (ズーム)」の取り扱いを開始しました。
- ・2020年3月に、SB C&S(株)は、企業のテレワークやクラウドサービス活用が進む中、安全なWebアクセスを実現するクラウド型Webゲートウェイ製品「iboss (アイボス) クラウドプラットフォーム」を提供する米国iboss, Inc.と国内初の販売代理店契約を締結しました。

(注1)「GLiDiC」とは、SB C&S(株)が展開するモバイルのためのオーディオブランドの名称です。

(注2)BCPとは、事業継続計画(Business Continuity Plan)の略で、災害など緊急時の損害を最小限に抑え、いち早く事業を復旧・存続するための計画のことです。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	417,297	482,441	65,144	15.6%
セグメント利益	15,182	17,164	1,982	13.1%
減価償却費及び償却費	1,229	3,052	1,823	148.3%

売上高は、前期比65,144百万円(15.6%)増の482,441百万円となりました。主として、法人のお客さま向けのPC・サーバーなど既存商材の販売が堅調に推移したことや、クラウドサービスのライセンス数拡大などの安定的な収益源が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は465,277百万円となり、前期比で63,162百万円(15.7%)増加しました。主として、上記売上の増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比1,982百万円(13.1%)増の17,164百万円となりました。

(d) ヤフー事業

<事業概要>

ヤフー事業は、eコマース、決済金融、メディアを中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」や「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービス、クレジットカード等の決済金融サービスの提供、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

(当期の主な取り組み)

- ・2019年10月より、ヤフー(株)は、厳選されたストアのみが並び、電子マネー「PayPay残高」がお得にたまる、プレミアムなオンラインショッピングモール「PayPayモール」の提供を開始しました。「PayPayモール」は、家電、ファッション等の商品ジャンルごとに最適化されたサービスのデザインや機能を採用し、検索と価格比較といった各種情報の見やすさを重視しています。
- ・2019年10月より、ヤフー(株)は個人が固定価格で手軽に取引でき、電子マネー「PayPay残高」がお得にたまる「PayPayフリマ」の提供を開始しました。「PayPayフリマ」はフリマアプリでの取引で手間がかかる価格交渉を機能化するなど、取引の簡便化により、ユーザーの負担を軽減したスムーズな「フリマ体験」を実現します。
- ・2019年11月に、Zホールディングス(株)は、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する(株)ZOZOを子会社化しました。また、2019年12月より「ZOZOTOWN」は「PayPayモール」への出店を開始しました。
- ・2020年3月に、Zホールディングス(株)は、ヤマトホールディングス(株)と業務提携に向けた基本合意書を締結しました。ヤマトホールディングス(株)は、ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモールに出店するストアの受注から出荷までの業務を代行する新物流サービスを2020年6月より開始する予定であり、2020年3月より、同サービスの申し込み受付を出店ストア向けに開始しました。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	954,426	1,052,942	98,516	10.3%
セグメント利益	135,921	152,276	16,355	12.0%
減価償却費及び償却費	52,109	83,209	31,100	59.7%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2019年	2020年	増減	増減率
コマース	646,443	740,465	94,022	14.5%
メディア	301,881	307,673	5,792	1.9%
その他	6,102	4,804	△1,298	△21.3%
売上高合計	954,426	1,052,942	98,516	10.3%

売上高は、前期比98,516百万円(10.3%)増の1,052,942百万円となりました。そのうち、コマースは前期比94,022百万円(14.5%)増の740,465百万円、メディアは前期比5,792百万円(1.9%)増の307,673百万円、その他は前期比1,298百万円(21.3%)減の4,804百万円となりました。

コマース売上の増加は、主として、(株)ZOZOの子会社化およびその他コマースサービスでの取扱高の増加に伴い売上高が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は900,666百万円となり、前期比で82,161百万円(10.0%)増加しました。主として、(株)ZOZOの子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加、その他のコマースサービスでの売上増加に伴う原価の増加、ソフトウェアやサーバー等の増加に伴う減価償却費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比16,355百万円(12.0%)増の152,276百万円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2020年 3月31日	増減	増減率
流動資産	2,965,692	3,364,303	398,611	13.4%
非流動資産	5,070,636	6,427,955	1,357,319	26.8%
資産合計	8,036,328	9,792,258	1,755,930	21.8%
流動負債	3,316,999	4,496,609	1,179,610	35.6%
非流動負債	2,696,762	3,588,085	891,323	33.1%
負債合計	6,013,761	8,084,694	2,070,933	34.4%
資本合計	2,022,567	1,707,564	△315,003	△15.6%

(注1) 上記表内の2019年3月31日時点の数値は、2020年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引(Zホールディングス㈱の取得を含む)を遡及修正した後の数値です。遡及修正前の数値は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

(資産)

当期末の総資産は、前期末から1,755,930百万円(21.8%)増加し、9,792,258百万円となりました。主として、㈱ZOZOの子会社化による資産の増加816,028百万円(うち、のれん212,911百万円、顧客基盤316,650百万円、商標権178,720百万円)、IFRS第16号の適用により、従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係る使用権資産を認識したことに伴う資産の増加484,679百万円、現金及び現金同等物の増加205,420百万円、長期割賦債権の増加を主因とするその他の金融資産の増加173,413百万円によるものです。

(負債)

当期末の負債は、前期末から2,070,933百万円(34.4%)増加し、8,084,694百万円となりました。これは、主として、新規の資金調達を実施したことと、IFRS第16号の適用による有利子負債の増加によるものです。資金調達の主な内訳は、Zホールディングス㈱における㈱ZOZOの公開買付けのための借入金の調達400,000百万円、当社におけるZホールディングス㈱株式の追加取得を目的とした借入金の調達325,000百万円、Zホールディングス㈱が発行した無担保社債の発行230,000百万円です。また、IFRS第16号の適用により、従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引にかかるリース負債を認識したことに伴う有利子負債の増加は499,358百万円です。

(資本)

当期末の資本は、前期末から315,003百万円(15.6%)減少し、1,707,564百万円となりました。これは、当期の純利益の計上による増加506,668百万円、㈱ZOZO子会社化に伴う企業結合による増加185,750百万円があった一方で、共通支配下の取引による変動による減少501,003百万円、剰余金の配当による減少431,294百万円、自己株式の取得による減少68,709百万円等があったことによるものです。このうち、共通支配下の取引による変動による減少501,003百万円は、主として、共通支配下の取引であるZホールディングス㈱の子会社化に伴い取得した資本とZホールディングス㈱株式の取得対価との差額をのれんとして計上するのではなく、資本剰余金から控除したことによる資本剰余金の減少と、親会社であるソフトバンクグループ㈱がZホールディングス㈱を取得した日から当社がZホールディングス㈱を取得した日の間に発生した取得後剰余金をすべて取崩し、当社の取得日以降の剰余金を反映する会計方針を採用したことによる資本剰余金の増加および利益剰余金の減少から構成されています。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,526	1,249,535	284,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,272	△900,145	△313,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,158	△143,613	285,545
現金及び現金同等物の期末残高	938,388	1,143,808	205,420
フリー・キャッシュ・フロー	379,254	349,390	△29,864
親会社との一時的な取引	47,239	—	△47,239
割賦債権の流動化による影響	23,253	30,071	6,818
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	449,746	379,461	△70,285
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	498,401	565,481	67,080
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注2)	381,600	369,779	△11,821

(注1) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引＋
(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注2) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,249,535百万円の収入となりました。当期におけるIFRS第16号の適用の影響による増加、銀行事業の預金の増加等により、前期比284,009百万円収入が増加しました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、900,145百万円の支出となりました。主として、㈱ZOZOの子会社化に伴う子会社の支配獲得による支出の増加により、前期比313,873百万円支出が増加しました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、143,613百万円の支出となりました。支出の主たる内訳は、Zホールディングス㈱等による自己株式取得による支出526,826百万円、配当金の支払額397,496百万円であり、収入の主たる内訳は、㈱ZOZOの公開買付けのための借入金400,000百万円、Zホールディングス㈱株式の追加取得を目的とした借入金325,000百万円、Zホールディングス㈱が発行した無担保社債230,000百万円です。前期比では、主として、配当金の支払額の増加および被結合企業の自己株式取得による支出の増加があったものの、上記を含む長短有利子負債の増加による収入の増加および被結合企業の株式取得による支出が当期においてはなかったことにより、前期比285,545百万円増加しました。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当期における現金及び現金同等物の残高は、前期比205,420百万円増の1,143,808百万円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、379,461百万円の収入となりました。主として、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、㈱ZOZOの子会社化に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期比70,285百万円減少しました。

f. 設備投資

当期の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、LTEサービスへの設備投資が減少したものの、IFRS第16号の適用の影響および5G設備への投資の増加により、前期比67,080百万円増の565,481百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	48,612	49,000	388	0.8%
営業利益	9,117	9,200	83	0.9%
親会社の所有者に 帰属する純利益	4,731	4,850	119	2.5%

(注) Zホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合の影響は反映していません。

2021年3月期においても、当社グループは引き続き「Beyond Carrier」戦略を推進していくことにより継続的な企業価値向上を目指します。

また、当社グループは、2020年4月に、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、持続可能な成長を遂げるために取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。具体的には、「デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築」、「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」、「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」、「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」、「質の高い社会ネットワークの構築」、「レジリエントな経営基盤の発展」の6つです。当社グループは、これらの重要課題に向き合い計画的に解決していくことにより、社会課題の解決と持続的な成長を目指します。

新型コロナウイルスの感染拡大について、当社および㈱ウィルコム沖縄は、医療機関などのお客さまの要望を受けて、2020年7月31日に予定していたテレメタリングプランを除くPHS向け料金プランなどの提供の終了を2021年1月31日まで延長しました。また、当社および㈱ウィルコム沖縄は、学生のオンライン授業でのスマートフォン活用支援のため、追加データの購入料金を最大50GBまで無償化し、さらには、申し出のあったお客さまに対して通信料金の支払延長などの対応を行っています。当社グループは、引き続き、社会インフラを担う通信事業者として、社会のためにできることを積極的に実施していきます。

2021年3月期の連結業績予想については、引き続きスマートフォン契約数・ブロードバンド契約数の増加や法人事業の成長等により増収増益を見込んでいます。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生しています。当社グループへの主な影響としては、通信サービス契約者に関しては引き続き安定的な推移を見込み、外出自粛に伴う通信データ量の増大や法人のお客さまからのテレワーク需要の増大などからの底堅い通信料収入と、ヤフー事業におけるeコマース取扱高(物販)の増加を見込む一方で、スマートフォン販売店舗に来店いただくお客さまの減少、法人営業における対面販売機会の減少に伴う新規案件成約の遅延、主にヤフー事業における特定業種からの広告出稿の減少や㈱一休などの宿泊・飲食予約事業の利用減少等が生じることによる売上高への影響を見込んでいます。

2021年3月期の連結業績予想については、上記の影響について、2020年4月時点で入手可能な情報をもとに織り込んでいますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに公表します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とともに株主の皆さまへの利益を還元していくことが重要課題であると考えています。当社は、ソフトバンクグループおよびその投資先との協働により、少ない資金で投資効率の高い事業展開を行えるため、高い株主還元と成長投資の両立が可能です。企業価値の向上のために、5Gの早期全国展開に向けた設備投資に加え、新規事業への投資も継続して取り組んでいきます。配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、安定性、継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向などを総合的に勘案して実施していく方針です。上記方針の下、親会社の所有者に帰属する純利益に対する連結配当性向85%程度を目安に、安定的な1株当たり配当の実施を目指しています。

当期の期末配当金は1株当たり42.5円とする予定です(注)。また、次期の配当について、1株当たり配当金は年間で86円(うち中間配当金43円)を予定しています。

当社は、これからも通信事業と新規事業で成長を続けながら、企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

(注) 本件は、2020年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2020年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

(連結の範囲に含めた特定子会社(3社))

当社はZホールディングス㈱が実施する2019年6月27日を払込期日とする第三者割当増資を引受け、当社グループのZホールディングス㈱に対する議決権所有割合は44.6%となりました。あわせて、当社がZホールディングス㈱に役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、Zホールディングス㈱を子会社化しました。

また、Zホールディングス㈱を子会社化したことに伴い、同社の子会社であるアスクール㈱および㈱ジャパンネット銀行は当社の子会社となりました。

(2) 会計方針の変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは2020年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IFRS第16号 「リース」	リースに関する会計処理の改訂

詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

	2018年4月1日 (注)	2019年3月31日 (注)	(単位：百万円) 2020年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	987,776	938,388	1,143,808
営業債権及びその他の債権	1,678,086	1,695,952	1,800,301
その他の金融資産	86,021	90,565	94,906
棚卸資産	143,367	132,820	96,896
その他の流動資産	141,022	107,967	228,392
流動資産合計	3,036,272	2,965,692	3,364,303
非流動資産			
有形固定資産	1,833,813	1,791,260	986,095
使用権資産	—	—	1,234,457
のれん	369,053	393,312	618,636
無形資産	1,205,294	1,212,390	1,709,511
契約コスト	175,763	211,733	212,638
持分法で会計処理されている投資	67,520	89,656	80,149
投資有価証券	125,732	114,788	175,152
銀行事業の有価証券	256,931	337,516	342,975
その他の金融資産	536,615	736,490	905,562
繰延税金資産	90,347	72,636	55,904
その他の非流動資産	101,354	110,855	106,876
非流動資産合計	4,762,422	5,070,636	6,427,955
資産合計	7,798,694	8,036,328	9,792,258

(単位：百万円)

	2018年4月1日 (注)	2019年3月31日 (注)	2020年3月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	2,301,959	953,730	1,811,281
営業債務及びその他の債務	1,175,104	1,214,190	1,253,766
契約負債	112,329	126,354	127,652
銀行事業の預金	683,834	745,696	880,847
その他の金融負債	3,819	3,217	3,779
未払法人所得税	129,975	115,485	153,371
引当金	19,032	9,966	6,794
その他の流動負債	114,574	148,361	259,119
流動負債合計	4,540,626	3,316,999	4,496,609
非流動負債			
有利子負債	1,109,936	2,537,988	3,270,971
その他の金融負債	28,052	38,637	36,765
確定給付負債	15,267	14,691	16,337
引当金	54,159	72,675	83,871
繰延税金負債	26,447	20,394	168,248
その他の非流動負債	12,158	12,377	11,893
非流動負債合計	1,246,019	2,696,762	3,588,085
負債合計	5,786,645	6,013,761	8,084,694
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	197,694	204,309	204,309
資本剰余金	185,720	111,826	△133,915
利益剰余金	928,810	1,178,282	1,003,554
自己株式	—	—	△68,709
その他の包括利益累計額	10,948	3,740	△4,693
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,323,172	1,498,157	1,000,546
非支配持分	688,877	524,410	707,018
資本合計	2,012,049	2,022,567	1,707,564
負債及び資本合計	7,798,694	8,036,328	9,792,258

(注) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングス㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記2. 重要な会計方針(3)共通支配下の取引」をご参照ください。

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間 (注2)	2020年3月31日に 終了した1年間 (注2)
売上高	4,656,815	4,861,247
売上原価	△2,495,972	△2,536,837
売上総利益	2,160,843	2,324,410
販売費及び一般管理費	△1,339,656	△1,418,815
その他の営業収益	8,440	12,937
その他の営業費用	△11,439	△6,807
営業利益	818,188	911,725
持分法による投資損益	△6,276	△46,060
金融収益	2,246	2,745
金融費用	△58,023	△60,921
持分法による投資の売却損益	2,592	10,591
持分法による投資の減損損失	△12,614	△6,885
税引前利益	746,113	811,195
法人所得税	△251,949	△304,527
純利益(注1)	494,164	506,668
純利益の帰属		
親会社の所有者	462,455	473,135
非支配持分	31,709	33,533
	494,164	506,668
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	96.60	99.27
希薄化後1株当たり純利益(円)	95.91	97.94

(注1) 2019年3月31日に終了した1年間および2020年3月31日に終了した1年間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 「注記4. 企業結合(1)Zホールディングス(株)の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記2. 重要な会計方針(3)共通支配下の取引」をご参照ください。

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日に 終了した1年間 (注)	2020年3月31日に 終了した1年間 (注)
純利益	494,164	506,668
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	41
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△3,252	△9,309
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,251	△9,268
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	1,080	△1,415
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,675	1,026
在外営業活動体の為替換算差額	788	△536
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△561	573
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,368	△352
その他の包括利益(税引後)合計	△6,619	△9,620
包括利益合計	487,545	497,048
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	455,147	468,217
非支配持分	32,398	28,831
	487,545	497,048

(注) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングス㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(3) 【連結持分変動計算書】

2019年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	197,694	204,906	458,230	—	5,743	866,573	18,687	885,260
共通支配下の取引に関する 遡及修正額(注2)	—	△19,186	470,580	—	5,205	456,599	670,190	1,126,789
2018年4月1日(修正後)	197,694	185,720	928,810	—	10,948	1,323,172	688,877	2,012,049
包括利益								
純利益	—	—	462,455	—	—	462,455	31,709	494,164
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,308	△7,308	689	△6,619
包括利益合計	—	—	462,455	—	△7,308	455,147	32,398	487,545
所有者との取引額等								
剰余金の配当(注4)	—	—	△21,829	—	—	△21,829	△31,362	△53,191
新株の発行	6,615	13,207	—	—	—	19,822	—	19,822
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による 変動(注2)(注3)	—	△240,330	6,630	—	96	△233,604	△3,874	△237,478
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	4,422	4,422
支配喪失による変動	—	—	—	—	57	57	△230	△173
被結合企業に対する持分変動 (注2)(注4)	—	143,005	△197,837	—	—	△54,832	△169,719	△224,551
支配継続子会社に対する持分 変動	—	667	—	—	—	667	3,898	4,565
株式に基づく報酬取引	—	9,557	—	—	—	9,557	0	9,557
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	53	—	△53	—	—	—
所有者との取引額等合計	6,615	△73,894	△212,983	—	100	△280,162	△196,865	△477,027
2019年3月31日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567

2020年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による 累積的影響額(注1)	—	—	△618	—	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	—	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益								
純利益	—	—	473,135	—	—	473,135	33,533	506,668
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,918	△4,918	△4,702	△9,620
包括利益合計	—	—	473,135	—	△4,918	468,217	28,831	497,048
所有者との取引額等								
剰余金の配当(注4)	—	—	△398,354	—	—	△398,354	△32,940	△431,294
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△68,709	—	△68,709	—	△68,709
共通支配下の取引による 変動(注2)(注3)	—	△246,996	△249,991	—	△2,415	△499,402	△1,601	△501,003
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	185,827	185,827
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
被結合企業に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△3,676	—	—	—	△3,676	6,853	3,177
株式に基づく報酬取引	—	4,931	—	—	—	4,931	—	4,931
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	1,100	—	△1,100	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△245,741	△647,245	△68,709	△3,515	△965,210	158,139	△807,071
2020年3月31日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564

(注1) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2020年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

(注2) 「注記4. 企業結合 (2)子会社株式および関連会社株式の取得」および「注記4. 企業結合 (1)Zホールディングス㈱の取得」にそれぞれ記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記2. 重要な会計方針 (3)共通支配下の取引」をご参照ください。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク㈱が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ㈱における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前行われたソフトバンク㈱および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」および「被結合企業に対する持分変動」に含まれています。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日に 終了した1年間 (注)	2020年3月31日に 終了した1年間 (注)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	494,164	506,668
減価償却費及び償却費	504,482	675,241
固定資産除却損	41,397	25,693
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△12,937
金融収益	△2,246	△2,745
金融費用	58,023	60,921
持分法による投資損益 (△は益)	6,276	46,060
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△2,592	△10,591
持分法による投資の減損損失	12,614	6,885
法人所得税	251,949	304,527
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△151,938	△150,408
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	11,189	40,801
法人向けレンタル用携帯端末の 取得による支出	△32,455	△35,402
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	43,653	28,742
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	51,897	8,827
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	61,862	135,151
その他	△66,331	△67,201
小計	1,281,944	1,560,232
利息及び配当金の受取額	1,707	2,340
利息の支払額	△71,096	△60,464
法人所得税の支払額	△256,852	△258,430
法人所得税の還付額	9,823	5,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,526	1,249,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△453,363	△431,783
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,371	2,947
投資の取得による支出	△60,315	△115,061
投資の売却または償還による収入	31,966	42,412
銀行事業の有価証券の取得による支出	△302,002	△275,681
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	197,321	272,312
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	96	△378,212
貸付金貸付による支出	△2,976	△3,110
貸付金回収による収入	7,073	1,536
その他	△5,443	△15,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,272	△900,145

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間 (注)	2020年3月31日に 終了した1年間 (注)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	△2,405	88,800
有利子負債の収入	2,892,313	2,531,035
有利子負債の支出	△2,810,327	△1,692,530
非支配持分株主からの払込による収入	5,195	4,630
自己株式の取得による支出	—	△68,709
配当金の支払額	△22,056	△397,496
非支配持分への配当金の支払額	△30,600	△29,335
被結合企業の株式取得による支出	△221,000	—
被結合企業の自己株式取得による支出	△228,009	△526,826
被結合企業の支配喪失による減少額	—	△30,717
その他	△12,269	△22,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,158	△143,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△357
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△49,388	205,420
現金及び現金同等物の期首残高	987,776	938,388
現金及び現金同等物の期末残高	938,388	1,143,808

(注) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングス㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク(株)(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区東新橋一丁目9番1号です。本連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン(株)(以下「SBGJ」)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)(以下「SBG」)です。

なお、SBGJは、2018年6月15日を効力発生日としてソフトバンクグループインターナショナル合同会社より株式会社に組織変更し、商号を変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「SBGJ」で統一表記しています。

また、当社の子会社であるZホールディングス(株)は2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「Zホールディングス」で統一表記しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、2020年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

a. IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は主に従来IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を置換えるものです。新基準では、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が廃止されるとともに、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース負債が認識されます。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めています。なお、貸手の会計処理に重要な変更はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い修正遡及アプローチを適用し、基準適用による累積的影響を適用開始日である2019年4月1日の資産、負債および利益剰余金の残高の修正として認識しています。そのため、無形資産のリース取引を除いて、比較情報は修正再表示していません。

当社グループは、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、無形資産のリース取引に係る比較情報を修正再表示しています。詳細については、「注記6. 有利子負債」をご参照ください。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しています。このため、上述の無形資産のリース契約を除き、当社は適用開始日において、適用開始前に旧基準であるIAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用していません。

また、当社グループは、修正遡及アプローチによる遡及修正を行う際にリース1件ごとに適用することが認められる以下の実務上の便法を使用しています。

- ・ IFRS第16号の適用開始日にIAS第36号「資産の減損」の代替として、適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠し、使用権資産を引当金の金額の分だけ修正する方法
- ・ 適用開始日現在の使用権資産の測定からの当初直接コストの除外
- ・ IFRS第16号の適用開始日におけるリース期間の決定に際しての事後的判断の適用

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、過去にIAS第17号の原則に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、リース負債を認識しています。これらの負債は、2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割引いた現在価値で測定する必要があります。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は1.09%となっています。なお、使用権資産は、以下のいずれかで測定しています。

- ・ リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額
- ・ リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる

2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料と2019年4月1日に認識したリース負債の差額の内容は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	474,012
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	△20,608
2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	453,404
ファイナンス・リースに分類されていたリースに係る負債	876,484
リース期間の見直しによる調整	58,837
その他の要因による調整	△11,176
2019年4月1日のリース負債	1,377,549

IFRS第16号の適用に伴う主要な影響として、上記のほか、IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていた有形固定資産1,131,712百万円を使用権資産とした結果、使用権資産が1,620,843百万円増加しました。

b. その他の基準書および解釈指針

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

リース

当社グループは、2020年3月31日に終了した1年間よりIFRS第16号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第16号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、無形資産のリース取引を除いて、2019年3月31日に終了した1年間における比較情報はIAS第17号に準拠しています。

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。また、リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間および行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間を加えたものとしています。

(借手側)

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社グループは、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

(b) 無形資産のリース取引

当社グループは無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。

(c) 使用権資産

使用権資産をリース開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っており、当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額、リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、発生した当初直接コスト、および原資産の解体及び除去費用、原資産または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りの合計で構成されています。

使用権資産は当初測定後、原資産の所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

(d) リース負債

リース負債はリースの開始日に認識し、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に含まれているリース料は、主に固定リース料、延長オプションの行使が合理的に確実である場合の延長期間のリース料、およびリース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合のリースの解約に対するペナルティの支払額で構成されています。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。そのうえで、指数またはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債が再測定された場合には、リース負債の再測定の金額を使用権資産の修正として認識しています。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産をゼロまで減額したあとの金額は純損益で認識します。

(貸手側)

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社グループは、契約上の対価をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

(b) リースの分類

当社グループでは、リース契約開始時にリースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判定を行っています。

リース取引は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、そうでない場合はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。

(c) サブリースの分類

当社グループがサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース(借手側)とサブリース(貸手側)は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社グループがヘッドリースにおいて認識している使用权資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

(d) 認識および測定

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リースと判定された時点で満期までの正味リース投資未回収額を債権として計上しています。リース料受取額は、金融収益と元本の回収部分に按分します。リース債権は実効金利法による償却原価で測定しており、実効金利法による利息収益は純損益として認識しています。

オペレーティング・リースによるリース料については、定額法により収益として認識しています。

(3) 共通支配下の取引

当社グループは、共通支配下の取引(すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ親会社によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、親会社の資産および負債の帳簿価額に基づき会計処理し実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。実際の取引日では、遡及して連結していた被取得企業の資本持分を戻し入れるとともに、移転対価と取引日における被取得企業の資本持分の差額を資本剰余金として処理しています。

また、共通支配下の企業との取引の結果、子会社に対する支配を喪失する場合については、同取引を資本取引として会計処理し、支配喪失直前の子会社の資本持分と支配喪失後の所有持分との差額を資本剰余金として処理しています。

なお、共通支配下の取引における被結合企業の株式取得による支出、被結合企業の自己株式取得による支出および被結合企業の支配喪失による減少額については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローに表示しています。

2020年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引の影響は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)

2018年4月1日

(単位：百万円)

	遡及修正前	共通支配下の取引	遡及修正後
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	121,043	866,733	987,776
営業債権及びその他の債権	1,186,754	491,332	1,678,086
その他の金融資産	6,251	79,770	86,021
棚卸資産	125,645	17,722	143,367
その他の流動資産	129,387	11,635	141,022
非流動資産			
有形固定資産	1,707,289	126,524	1,833,813
のれん	187,489	181,564	369,053
無形資産	1,051,293	154,001	1,205,294
契約コスト	174,314	1,449	175,763
持分法で会計処理されている投資	56,325	11,195	67,520
投資有価証券(注)	—	125,732	125,732
銀行事業の有価証券	—	256,931	256,931
その他の金融資産	414,094	122,521	536,615
繰延税金資産	58,495	31,852	90,347
その他の非流動資産	87,188	14,166	101,354
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	2,260,435	41,524	2,301,959
営業債務及びその他の債務	841,536	333,568	1,175,104
契約負債	100,676	11,653	112,329
銀行事業の預金	—	683,834	683,834
その他の金融負債	—	3,819	3,819
未払法人所得税	100,878	29,097	129,975
引当金	16,407	2,625	19,032
その他の流動負債	77,542	37,032	114,574
非流動負債			
有利子負債	966,098	143,838	1,109,936
その他の金融負債	3,127	24,925	28,052
確定給付負債	12,031	3,236	15,267
引当金	34,493	19,666	54,159
繰延税金負債	—	26,447	26,447
その他の非流動負債	7,084	5,074	12,158
資本			
資本金	197,694	—	197,694
資本剰余金	204,906	△19,186	185,720
利益剰余金	458,230	470,580	928,810
その他の包括利益累計額	5,743	5,205	10,948
非支配持分	18,687	670,190	688,877

(注) 従来その他の金融資産に含めて表示していた投資有価証券59,216百万円の組替を含みます。

(連結財政状態計算書)

2019年3月31日

(単位：百万円)

	遡及修正前	共通支配下の取引	遡及修正後
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	357,971	580,417	938,388
営業債権及びその他の債権	1,186,904	509,048	1,695,952
その他の金融資産	1,652	88,913	90,565
棚卸資産	114,321	18,499	132,820
その他の流動資産	95,474	12,493	107,967
非流動資産			
有形固定資産	1,657,254	134,006	1,791,260
のれん	198,461	194,851	393,312
無形資産	1,046,010	166,380	1,212,390
契約コスト	208,114	3,619	211,733
持分法で会計処理されている投資	68,341	21,315	89,656
投資有価証券(注)	—	114,788	114,788
銀行事業の有価証券	—	337,516	337,516
その他の金融資産	716,500	19,990	736,490
繰延税金資産	36,611	36,025	72,636
その他の非流動資産	87,432	23,423	110,855
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	909,944	43,786	953,730
営業債務及びその他の債務	817,532	396,658	1,214,190
契約負債	113,950	12,404	126,354
銀行事業の預金	—	745,696	745,696
その他の金融負債	—	3,217	3,217
未払法人所得税	91,310	24,175	115,485
引当金	7,909	2,057	9,966
その他の流動負債	105,630	42,731	148,361
非流動負債			
有利子負債	2,379,497	158,491	2,537,988
その他の金融負債	11,583	27,054	38,637
確定給付負債	11,087	3,604	14,691
引当金	54,750	17,925	72,675
繰延税金負債	—	20,394	20,394
その他の非流動負債	7,398	4,979	12,377
資本			
資本金	204,309	—	204,309
資本剰余金	202,685	△90,859	111,826
利益剰余金	893,880	284,402	1,178,282
その他の包括利益累計額	△53,781	57,521	3,740
非支配持分	17,362	507,048	524,410

(注) 従来その他の金融資産に含めて表示していた投資有価証券59,045百万円の組替を含みます。

(連結損益計算書)

2019年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	遡及修正前	共通支配下の取引	遡及修正後
売上高	3,746,305	910,510	4,656,815
売上原価	△2,114,948	△381,024	△2,495,972
売上総利益	1,631,357	529,486	2,160,843
販売費及び一般管理費	△911,817	△427,839	△1,339,656
その他の営業収益	4,689	3,751	8,440
その他の営業費用	△4,770	△6,669	△11,439
営業利益	719,459	98,729	818,188
持分法による投資損益	△25,337	19,061	△6,276
金融収益	1,648	598	2,246
金融費用	△57,130	△893	△58,023
持分法による投資の売却損益	5,522	△2,930	2,592
持分法による投資の減損損失	△12,614	—	△12,614
税引前利益	631,548	114,565	746,113
法人所得税	△205,976	△45,973	△251,949
純利益	425,572	68,592	494,164
純利益の帰属			
親会社の所有者	430,777	31,678	462,455
非支配持分	△5,205	36,914	31,709
親会社の所有者に帰属する 1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	89.99	6.61	96.60
希薄化後1株当たり純利益(円)	89.35	6.56	95.91

(4) ヤフー事業における重要な会計方針

収益

コマース事業における収益は、アスクルグループの物品販売サービス、「ZOZOTOWN」「ヤフオク!」等のeコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービスからなります。

アスクルグループの物品販売は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんど全てを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益を認識しています。

「ZOZOTOWN」は、主に「ZOZOTOWN」内にテナント形式で出店する各ブランドの代理人として、個人ユーザー向けに商品の受託販売を行っており、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料を収益として認識しています。

「ヤフオク!」は、個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

「Yahoo!プレミアム」は、個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

メディア事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告等からなります。

検索連動型広告は、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等からなります。

プレミアム広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しています。

(1) 重要な判断

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断は、以下の通りです。

a. 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断

当社は、投資先における関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を、当社が有しているかどうかを評価することにより、当該会社を支配する能力を有しているか否か判断しています。当該評価は、持分比率や議決権所有割合、契約上の権利および関連性のある活動を指図する能力を示すその他の要素について、それぞれの規模を考慮して実施しています。当社は、当該評価結果に基づいて、当該会社を連結すべきか、持分法により会計処理すべきか、または投資として会計処理すべきか決定しています。

b. リースを含む契約の会計処理に関する判断

2019年3月31日に終了した1年間

契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約がリースであるかまたはリースを含んでいるか判断するために契約内容を評価しています。当社グループは、契約の履行が特定の資産の使用に依存しているかどうか、および契約により当該資産を使用する権利が与えられるかどうかを評価することにより、当該判断を行っています。当社は、主に伝送路、通信設備および通信設備を設置するための土地、建物について、契約がリースであるかまたはリースを含んでいるか判断しています。

リースの分類

当社グループはリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれかに分類されるか決定する判断を行っています。当社グループは以下の状況の評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するか判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社グループが保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループはそのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

当社グループは上記の判断を貸手、借手の双方の立場で適用しています。

2020年3月31日に終了した1年間

契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を、一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社グループでは、特定された資産の使用を支配する権利が移転するのかどうかを下記基準に基づき判断しています。

- (a) 契約が特定された資産の使用を含んでおり、貸手が実質的に資産を入れ替える権利を有していない。
- (b) 借手が使用期間全体を通じて、その資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- (c) 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用法および使用目的が決められている場合には、下記基準のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断しています。
 - i. 資産を稼働させる権利を有している
 - ii. 資産の使用法および使用目的を事前に決定するように資産を設計している

リースの分類

当社グループは貸手のリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに分類されるか決定する判断を行っています。当社グループは以下の状況を評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するか判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社が保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループはそのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

c. 収益認識に関する判断

本人か代理人かの検討

総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれかとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定されます。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店が当社グループにとって本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店に移転した時点で収益を認識します。代理店が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店が代理人として行動していると判断された場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。

「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間(すなわち、契約期間)についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

(2) 重要な見積り

翌連結会計年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクのある、将来に関する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の通りです。

a. 企業結合により取得した無形資産およびのれんの公正価値測定ならびに減損にかかる見積り

企業結合により取得した無形資産およびのれんは、支配獲得日における公正価値で認識しています。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断および見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。企業結合により識別した無形資産（顧客基盤や商標権など）およびのれんは、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上予想やロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

また、無形資産およびのれんの減損を判断する際に、資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となりますが、減損テストで用いる回収可能価額は、資産の耐用年数、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、市場成長率見込、市場占有率見込、成長率見込および割引率等の仮定に基づいて測定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

b. 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り

有形固定資産および無形資産は、当社グループの総資産に対する重要な構成要素です。見積りおよび仮定は、資産の帳簿価額および減価償却費または償却費に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資産の減価償却費は、耐用年数の見積りおよび残存価額(有形固定資産の場合)を用いて算出されます。資産の耐用年数および残存価額の変更は、連結財政状態計算書および連結損益計算書に対して重要な調整を必要とする可能性があります。また経営者は、資産を取得または創出した時点で、同種資産に対する経験に基づき、予想される技術上の変化、除却時の見積費用、当該資産の利用可能見込期間、既存顧客の逓減率、当該資産から得られると見込まれる生産高またはこれに類似する単位数および資産の耐用年数に制約を与える契約上の取決めなどの関連する要素を勘案して、当該資産の耐用年数および残存価額を決定しています。

c. 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

d. 契約獲得コストの償却期間の見積り

当社グループは、契約獲得コストについて、契約獲得コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(すなわち、契約獲得コストの償却期間)にわたって、定額法により償却しています。契約獲得コストの償却期間は、契約条件および過去の実績データなどに基づいた解約率や機種変更までの予想期間などの関連する要素を勘案して決定しています。

契約獲得コストの償却期間の変更は、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 企業結合

2019年3月31日に終了した1年間

(1) LINEモバイル(株)の取得

a. 企業結合の概要

当社は、LINEモバイル(株)が展開するMVNO(仮想移動体通信事業者)事業「LINEモバイル」の成長を目的として、2018年4月2日に同社が実施する第三者割当増資を受けました。これにより、当社グループの同社に対する議決権所有割合は51%となり、同社を子会社化しました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINEモバイル(株)
事業内容	インターネットへの接続サービスの提供 電気通信事業、インターネット電話その他情報通信に関するサービス業

c. 支配獲得日

2018年4月2日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2018年4月2日)
支払現金	10,400
取得対価の合計	A 10,400

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2018年4月2日)
現金及び現金同等物		11,513
営業債権		1,299
その他の流動資産		252
非流動資産		22
資産合計		13,086
流動負債		4,059
非流動負債		3
負債合計		4,062
純資産	B	9,024
非支配持分(注1)	C	4,422
のれん(注2)	A-(B-C)	5,798

(注1) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2018年4月2日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,513
現金による取得対価	△10,400
子会社の支配獲得による収入	1,113

g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は影響が軽微なため、記載を省略しています。

(2) 子会社株式および関連会社株式の取得

a. 取引の概要

2018年4月1日付で、当社は、SBGJより国内子会社および関連会社の株式について、109,771百万円相当の176,197千株の新株を同社へ発行することにより取得しました。また、2018年5月1日付で、SBGの子会社であるZホールディングスが保有する国内子会社の株式について、19,500百万円の現金により取得しました。これらの取引の結果、当社の子会社および関連会社は41社増加しました。

株式を取得した主な子会社および関連会社は以下の通りです。

子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称	事業の内容
SBメディアホールディングス(株)	アイティメディア(株)等の株式を保有する中間持株会社
ソフトバンク・テクノロジー(株)(注)	オンラインビジネスのソリューションおよびサービス
SBプレイヤーズ(株)	行政向けソリューションサービス

(注) ソフトバンク・テクノロジー(株)は2019年10月1日より商号をSBテクノロジー(株)に変更しています。

関連会社の名称およびその事業の内容

関連会社の名称	事業の内容
(株)ベクター(注)	パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売
(株)ジーニー	マーケティングテクノロジー事業
サイジニア(株)	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

(注) 当社グループによるZホールディングスの子会社化に伴い、Zホールディングスが保有する(株)ベクターの持分を考慮した結果、(株)ベクターを子会社と判断し、本連結財務諸表の比較年度の期首より遡及して連結しています。

b. 実施した会計処理の概要

上記の子会社の取得は、共通支配下の取引として処理されます。共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

なお、取得した関連会社に対する投資は、当社がその関連会社の持分を取得した日より持分法を用いて会計処理しています。

2020年3月31日に終了した1年間

(1) Zホールディングス㈱の取得

a. 取引の概要

当社は、当社グループとしてFinTech等の非通信事業分野を一体的かつ積極的に推進し、当社とZホールディングスが統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することで、今後の当社グループのさらなる成長・発展と企業価値向上を図ることを目的として、Zホールディングスが実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」)を引き受けました。本第三者割当増資により、2019年6月27日、当社はZホールディングスが発行する新株式1,511,478千株を456,466百万円で取得しました。

これにより、2018年8月に221,000百万円(取引コスト除く)で取得した株式613,889千株と合算し、当社のZホールディングスに対する議決権所有割合は44.6%となりました。あわせて、当社がZホールディングスに役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、子会社化しました。

Zホールディングスは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

b. 実施した会計処理の概要

上記取引は、共通支配下の取引として、SBGの帳簿価額に基づき、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、2018年4月1日より被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。当該取引が、過去の当社グループの連結財政状態計算書および連結損益計算書に与えている影響については「注記2. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

(2) ㈱ZOZOの取得

a. 企業結合の概要

当社の子会社であるZホールディングスは、eコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の同社の取締役会において決議された㈱ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、㈱ZOZOの普通株式152,953千株を400,737百万円で取得しました。これにより、Zホールディングスの㈱ZOZOに対する議決権所有割合は50.1%となり、子会社化しました。また、Zホールディングスは、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。当該借入の詳細については、「注記6. 有利子負債」をご参照ください。

b. 被取得企業の概要

名称	㈱ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

c. 支配獲得日

2019年11月13日

d. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2019年11月13日)
支払現金		400,737
取得対価の合計	A	400,737

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2019年11月13日)	
現金及び現金同等物		22,876
営業債権及びその他の債権		30,443
その他の流動資産		7,770
有形固定資産		8,610
使用権資産		20,964
無形資産(注2)		503,017
その他の非流動資産		13,799
資産合計		607,479
有利子負債(流動および非流動)		42,589
営業債務及びその他の債務		28,362
その他の流動負債		9,263
繰延税金負債		150,269
その他の非流動負債		3,420
負債合計		233,903
純資産	B	373,576
非支配持分(注3)	C	185,750
のれん(注4)	A-(B-C)	212,911

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2020年3月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(注2) 識別可能な資産502,199百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。また、商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2019年11月13日)	
顧客基盤		322,070
商標権		178,720
その他		1,409
合計		502,199

(注3) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2019年11月13日)
現金による取得対価	△400,737
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,876
子会社の支配獲得による支出	△377,861

g. 被取得企業の売上高および純利益

2020年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における被取得企業の売上高は57,463百万円、純利益は5,773百万円です。

なお、上記の純利益には支配獲得日に認識した無形資産の償却費等が含まれています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移动通信サービスやブロードバンドサービスの提供を行っています。移动通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移动通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。また、ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移动通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー」においては、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。「ヤフー」セグメントは、Zホールディングスを2019年6月に子会社化したことに伴い新設しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)や(株)One Tap BUY等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、共通支配下の取引として2020年3月31日までに当社グループの傘下となった被結合企業は、当社グループの会計方針に基づき、比較年度の期首時点である2018年4月1日に取得したものとみなして遡及して連結したものととして会計処理しており、以下のセグメント情報には被結合企業の財務情報が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2019年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,663,805	610,669	380,806	931,541	4,586,821	69,994	—	4,656,815
セグメント間の内部売上高または振替高	16,671	9,814	36,491	22,885	85,861	23,004	△108,865	—
合計	2,680,476	620,483	417,297	954,426	4,672,682	92,998	△108,865	4,656,815
セグメント利益	627,436	76,348	15,182	135,921	854,887	△35,536	△1,163	818,188
減価償却費及び償却費(注)	342,044	103,737	1,229	52,109	499,119	5,363	—	504,482

2020年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,685,035	627,746	440,200	1,030,589	4,783,570	77,677	—	4,861,247
セグメント間の内部売上高または振替高	11,652	11,130	42,241	22,353	87,376	30,438	△117,814	—
合計	2,696,687	638,876	482,441	1,052,942	4,870,946	108,115	△117,814	4,861,247
セグメント利益	647,270	83,607	17,164	152,276	900,317	10,835	573	911,725
減価償却費及び償却費(注)	422,454	157,937	3,052	83,209	666,652	8,589	—	675,241

(注) 「減価償却費及び償却費」は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
セグメント利益	818,188	911,725
持分法による投資損益	△6,276	△46,060
金融収益	2,246	2,745
金融費用	△58,023	△60,921
持分法による投資の売却損益	2,592	10,591
持分法による投資の減損損失	△12,614	△6,885
税引前利益	746,113	811,195

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2020年3月31日
短期借入金(注1、2)	41,120	577,371
コマーシャル・ペーパー	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金(注3、4)	571,681	758,522
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
1年内返済予定のリース債務(注5)	328,326	—
1年内返済予定のリース負債(注5)	—	365,202
1年内支払予定の割賦購入による未払金	7,603	186
合計	953,730	1,811,281
非流動		
長期借入金(注2、3、4)	1,864,143	2,212,677
社債	125,000	384,327
リース債務(注5)	548,158	—
リース負債(注5)	—	673,694
割賦購入による未払金	687	273
合計	2,537,988	3,270,971

(注1) 当社の子会社であるZホールディングス㈱は、2019年11月14日付で金銭消費貸借契約を締結しました。主な契約内容は、以下の通りです。

- (1) 借入先
金融機関5行
- (2) 借入金額
400,000百万円
- (3) 借入利率
基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日
2019年11月19日
- (5) 返済期限
2020年11月14日

(注2) 当社は、2019年10月24日付で金銭消費貸借契約を締結し、2019年6月21日付で借入れた短期借入金150,000百万円を2019年10月31日に全額返済しています。

なお、2019年10月24日付で締結した当契約の主な契約内容は、以下の通りです。

- (1) 借入先
金融機関16行
- (2) 借入金額
325,000百万円
- (3) 借入利率
基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日
2019年10月31日
- (5) 返済期限
2020年3月最終営業日より6カ月ごとに返済(最終返済日2024年9月最終営業日)

(注3) 当社グループは、「注記2. 重要な会計方針(1) 新たな基準書および解釈指針の適用」に記載の通り、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、従来リース債務としていたソフトウェアのリース取引に関連する負債を、IFRS第9号に基づく金融負債として、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」に含め、2019年3月31日の内訳について修正再表示を行っています。2020年3月31日時点の「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、当該取引にかかる借入金がそれぞれ89,759百万円、143,700百万円(2019年3月31日はそれぞれ102,879百万円、191,297百万円)含まれています。

- (注4) 当社グループは、通信設備の一部について、セール・アンド・リースバック取引を通じて資金調達を行っています。これらの取引のうちIFRS第16号の適用開始日以降に実行した取引について、取引の対象となる資産の譲渡がIFRS第15号の譲渡の要件を満たさないものは、売却として会計処理していません。そのため、当該取引により調達した資金を長期借入金として会計処理しています。
- 2020年3月31日時点の「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、当該取引に係る借入金がそれぞれ81,383百万円、220,947百万円含まれています。なお、当該取引のうちIFRS第16号の適用開始日前に実行した取引については、IFRS第16号の経過措置に従い、適用開始時にその会計処理の見直しを行わず、IFRS第16号の適用開始後も引き続きリースとして会計処理しています。
- (注5) 当社グループは、2020年3月31日に終了した1年間よりIFRS第16号を適用しています。このため、2020年3月31日におけるリース取引については、リース債務を認識せず、リース負債を認識しています。詳細については、「注記2. 重要な会計方針 (1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

7. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

2019年3月31日に終了した1年間

当社は、2018年4月1日付のSBGJが保有する国内子会社および関連会社の株式取得に伴う新株発行により、発行済株式総数が176,197千株増加しています。詳細は「注記4. 企業結合(2) 子会社株式および関連会社株式の取得」をご参照ください。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が6,615百万円、資本剰余金が6,615百万円それぞれ増加しました。

これに加えて、取得した関連会社株式の公正価値と、関連会社株式の取得に伴い増加する資本金および資本剰余金との差額は資本剰余金として認識しています。

2020年3月31日に終了した1年間

該当事項はありません。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2019年3月31日に終了した1年間	2020年3月31日に終了した1年間
期首残高	—	—
期中増加(注)	—	46,000
期中減少	—	—
期末残高	—	46,000

注) 2020年3月31日に終了した1年間において、2019年7月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が46,000千株(取得価額68,709百万円)増加しました。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

当社

2019年3月31日に終了した1年間

該当事項はありません。

2020年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	37.50	179,518	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	42.50	202,584	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が2020年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年3月31日以降になるもの

2020年5月21日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われた、ZホールディングスならびにSBテクノロジー(株)(旧ソフトバンク・テクノロジー(株))による以下の配当が連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

Zホールディングス

2019年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注1)	基準日	効力発生日 (注2)
2018年4月27日 取締役会	普通株式	8.86	50,449	2018年3月31日	2018年6月26日

(注1) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は21,668百万円です。

(注2) 2018年5月31日開催の取締役会において、配当の効力発生日を2018年6月5日から2018年6月26日に変更する旨を決議しました。

2020年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	8.86	45,042	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は16,253百万円です。

SBテクノロジー(株)(旧ソフトバンク・テクノロジー(株))

2019年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	15.00	297	2018年3月31日	2018年6月19日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は161百万円です。

2020年3月31日に終了した1年間

該当事項はありません。

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
コンシューマ事業		
通信サービス売上		
モバイル	1,612,077	1,665,192
ブロードバンド	360,969	383,784
物販等売上	690,759	636,059
小計	2,663,805	2,685,035
法人事業		
モバイル(注3)	262,701	267,294
固定	204,202	192,536
ソリューション等(注3)	143,766	167,916
小計	610,669	627,746
流通事業	380,806	440,200
ヤフー事業		
コマース	628,159	721,351
メディア	300,718	307,107
その他	2,664	2,131
小計	931,541	1,030,589
その他	69,994	77,677
合計	4,656,815	4,861,247

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、リースから生じる売上高が含まれています。2019年3月31日に終了した1年間のリース等から生じる売上高は95,727百万円、2020年3月31日に終了した1年間のリース等から生じる売上高は108,880百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、通信サービス売上および物販等売上が含まれています。2019年3月31日に終了した1年間の通信サービス売上は324,375百万円、物販等売上は82,092百万円、2020年3月31日に終了した1年間の通信サービス売上は345,255百万円、物販等売上は89,955百万円です。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	462,455	473,135
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,787,145	4,766,178
基本的1株当たり純利益(円)	96.60	99.27

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	462,455	473,135
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△12	△10
合計	462,443	473,125
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,787,145	4,766,178
新株予約権による普通株式増加数	34,251	64,457
合計	4,821,396	4,830,635
希薄化後1株当たり純利益(円)	95.91	97.94

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。